



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月8日

上場会社名 株式会社日本触媒 上場取引所 東
 コード番号 4114 URL <http://www.shokubai.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)五嶋 祐治朗
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)和田 輝久 TEL (06)6223-9111
 定時株主総会開催予定日 2018年6月20日 配当支払開始予定日 2018年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満は四捨五入して表示)

1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	322,801	9.8	26,727	26.4	32,293	30.9	24,280	25.4
2017年3月期	293,970	△9.0	21,151	△32.3	24,664	△28.2	19,361	△25.5

(注) 包括利益 2018年3月期 23,723百万円 (10.2%) 2017年3月期 21,535百万円 (15.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	608.84	—	8.1	7.1	8.3
2017年3月期	478.36	—	6.8	5.9	7.2

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 4,405百万円 2017年3月期 2,150百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	470,102	310,762	65.4	7,705.05
2017年3月期	433,610	292,275	66.6	7,238.33

(参考) 自己資本 2018年3月期 307,271百万円 2017年3月期 288,672百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	38,823	△27,498	△9,762	51,612
2017年3月期	37,474	△44,515	△3,533	51,700

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	6,035	31.4	2.1
2018年3月期	—	75.00	—	85.00	160.00	6,381	26.3	2.1
2019年3月期(予想)	—	80.00	—	80.00	160.00		26.0	

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	170,000	6.9	12,000	△14.5	15,000	△10.3	11,500	△4.3	288.37
通期	350,000	8.4	27,000	1.0	32,500	0.6	24,500	0.9	614.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2018年3月期	40,800,000株	2017年3月期	40,800,000株
2018年3月期	920,844株	2017年3月期	919,039株
2018年3月期	39,880,159株	2017年3月期	40,474,088株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	226,887	15.6	21,540	37.5	28,612	17.5	21,330	9.6
2017年3月期	196,195	△7.2	15,661	△20.2	24,341	△13.4	19,467	△8.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	534.86	—
2017年3月期	480.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	355,998	253,933	71.3	6,367.56
2017年3月期	329,121	236,166	71.8	5,921.77

(参考) 自己資本 2018年3月期 253,933百万円 2017年3月期 236,166百万円

2. 2019年3月期の個別業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	114,500	2.9	9,200	△20.5	14,700	△12.8	11,800	△6.1	295.89
通期	235,500	3.8	21,000	△2.5	27,800	△2.8	21,300	△0.1	534.11

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料はTDnetにて2018年5月10日(木)に開示し、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 会社の対処すべき課題、長期的な経営戦略及び目標とする経営指標	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	20
(参考情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 役員の異動	23
7. 補足資料	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では景気回復が続き、欧州でも緩やかに回復しているほか、中国を始めアジア新興国では持ち直しの動きが続くなかで推移しました。

日本経済は、設備投資が増加し、雇用情勢が堅調に推移するなど、緩やかな回復基調にあるなかで推移しました。

化学工業界におきましては、原料価格が上昇基調にあるものの、需要が増加するなど、事業環境は概ね堅調に推移しました。

1) 全体の状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	
			(金額)	(伸び率)
売上高	293,970	322,801	28,831	9.8%
営業利益	21,151	26,727	5,576	26.4%
経常利益	24,664	32,293	7,629	30.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	19,361	24,280	4,919	25.4%
1株当たり当期純利益	478.36円	608.84円	130.48円	27.3%
ROA (総資産経常利益率)	5.9%	7.1%	—	1.2ポイント
ROE (自己資本利益率)	6.8%	8.1%	—	1.3ポイント
為替 (\$、EUR)	\$=¥108.36 EUR=¥118.76	\$=¥110.82 EUR=¥129.70		¥2.46 ¥10.94
ナフサ価格	34,700円/kl	41,900円/kl		7,200円/kl

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は、原料価格や製品海外市況の上昇に伴い販売価格を修正したことや、販売数量が増加したことなどにより、前連結会計年度（以下、前年度）に比べて288億3千1百万円増収（9.8%）の3,228億1百万円となりました。

利益面につきましては、販売価格よりも原料価格の上がり幅が大きくスプレッドが縮小しましたが、生産・販売数量が増加したことによる数量効果により、営業利益は、前年度に比べて55億7千6百万円増益（26.4%）の267億2千7百万円となりました。

営業外損益は、持分法投資利益の増加などにより、前年度に比べて20億5千3百万円の増益となりました。その結果、経常利益は前年度に比べて76億2千9百万円増益（30.9%）の322億9千3百万円となりました。

特別損益は、投資有価証券売却益が減少したことや、減損損失及び固定資産撤去費がありました。また、研究所閉鎖損失がなくなったことなどにより、前年度に比べて1億1千2百万円の増益となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度に比べて49億1千9百万円増益（25.4%）の242億8千万円となりました。

2) セグメント別の概況

(単位：百万円)

種類別	前期			当期			増減		
	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・触媒	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・触媒	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・触媒
売上高	107,580	159,961	26,429	120,025	173,965	28,811	12,445	14,004	2,382
営業利益	8,207	12,119	748	12,912	13,935	268	4,705	1,815	△480

[基礎化学品事業]

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、原料価格や製品海外市況の上昇に伴い販売価格を修正したことや販売数量を増加させたことなどにより、増収となりました。

酸化エチレン及びエタノールアミンは、原料価格上昇に伴い販売価格を修正したことや販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

エチレングリコールは、販売数量は減少しましたが、製品海外市況上昇に伴い販売価格を修正したことなどにより、増収となりました。

セカンダリアルコールエトキシレートは、販売数量を増加させたことや、原料価格上昇に伴い販売価格を修正したことにより、増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前年度に比べて11.6%増加の1,200億2千5百万円となりました。

営業利益は、生産・販売数量の増加や、スプレッドの拡大、加工費が減少したことなどにより、前年度に比べて57.3%増加の129億1千2百万円となりました。

[機能性化学品事業]

高吸水性樹脂は、原料価格上昇に伴い販売価格を修正したことや、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

エチレンイミン誘導品、塗料用樹脂、粘着加工品及び電子情報材料は、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

特殊エステルは、原料価格や製品海外市況の上昇に伴い販売価格を修正したことや、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

無水マレイン酸は、原料価格上昇に伴い販売価格を修正したことや、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマーは、販売数量を増加させましたが、販売価格が低下したことにより、減収となりました。

洗剤原料などの水溶性ポリマー、樹脂改質剤及びヨウ素化合物は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上高は、前年度に比べて8.8%増加の1,739億6千5百万円となりました。

営業利益は、スプレッドが縮小したことに加え、加工費が増加しましたが、生産・販売数量が増加したことなどにより、前年度に比べて15.0%増加の139億3千5百万円となりました。

[環境・触媒事業]

自動車触媒は、貴金属価格が上昇したことや、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

プロセス触媒は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

燃料電池材料、リチウム電池材料、ダイオキシン類分解触媒及び湿式酸化触媒は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

脱硝触媒及び排ガス処理触媒は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前年度に比べて9.0%増加の288億1千1百万円となりました。

営業利益は、加工費や販管費が増加したことなどにより、前年度に比べて64.2%減少の2億6千8百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末（以下、前年度末）に比べて364億9千3百万円増加の4,701億2百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べて170億2千4百万円増加しました。原料価格上昇により、たな卸資産の単価が上がったこと、並びに、それに伴う販売価格の修正による受取手形及び売掛金の増加などによるものです。固定資産は、前年度末に比べて194億6千9百万円増加しました。設備投資により有形固定資産が増加したことや、時価の上昇により投資有価証券が増加したことなどによるものです。

負債は、前年度末に比べて180億6百万円増加の1,593億4千1百万円となりました。原料価格の上昇により支払手形及び買掛金が増加したことや未払法人税等が増加したことなどによるものです。

純資産は、前年度末に比べて184億8千7百万円増加の3,107億6千2百万円となりました。利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものです。

自己資本比率は、前年度末の66.6%から65.4%へと1.2ポイント減少しました。また、1株当たり純資産額は、前年度末に比べて466.72円増加の7,705.05円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入と、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フローの支出及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出が同水準であったため、前連結会計年度（以下、前年度）末並みの516億1千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度の374億7千4百万円の収入に対し、388億2千3百万円の収入となりました。主として税金等調整前当期純利益が増加したことにより、前年度に比べて13億4千9百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度の445億1千5百万円の支出に対し、274億9千8百万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出が減少したこと及び関係会社株式の取得による支出が減少したことなどにより、前年度に比べて170億1千7百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度の35億3千3百万円の支出に対し、97億6千2百万円の支出となりました。前年度にあった社債の発行による収入がなかったことなどにより、前年度に比べて62億2千9百万円の支出の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率	59.3%	63.2%	68.3%	66.6%	65.4%
時価ベースの自己資本比率	62.1%	85.3%	57.0%	69.7%	61.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.0年	2.0年	1.0年	1.5年	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.7	52.6	123.7	87.2	96.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

日本経済は、雇用環境の改善や設備投資の増加、世界経済の回復に伴う輸出の拡大により、緩やかな景気回復基調が続くと見込まれます。一方で、米国及び中国の政策動向や欧州の政治情勢の不透明さなど、当社を取り巻く経営環境は予断を許さないものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループの次期連結業績につきましては、為替レートを110円/米ドル、130円/ユーロとし、ナフサ価格を46,000円/キロリットルの前提としております。機能性化学品を中心に販売数量増加を見込むことと、原料価格の上昇による販売価格の上昇が予想され、売上高は当期に比べて271億9千9百万円増収(8.4%)の3,500億円(上期1,700億円)を見込んでおります。

利益面につきましては、海外子会社で設備増強により償却費等の固定費が増加しますが、販売数量の増加による増量効果やスプレッド拡大を織り込み、営業利益は当期に比べて2億7千3百万円増益(1.0%)の270億円(上期120億円)を見込んでおります。

営業外損益は、為替差損がなくなる一方で、持分法投資利益が減少することなどにより、当期に比べて6千5百万円の減益を見込んでおります。それにより、経常利益は当期に比べて2億7百万円増益(0.6%)の325億円(上期150億円)を、親会社株主に帰属する当期純利益は2億2千万円増益(0.9%)の245億円(上期115億円)を見込んでおります。

事業セグメント別 業績予想値

(単位:億円)

	基礎化学品事業		機能性化学品事業		環境・触媒事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
上期予想	640	59	930	60	130	1
下期予想	670	71	990	75	140	4
通期予想	1,310	130	1,920	135	270	5

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の最重要課題と位置付け、事業拡大や企業体質強化などを総合的に勘案しつつ、連結業績動向を見通し、中長期的水準向上を目指した配当を行うことを基本方針として、配当性向等を考慮し、配当を実施することとしております。また、配当に加えて、1株当たりの価値を上げるための自己株式取得も選択肢の一つとして検討してまいります。

一方、将来にわたって競争力を維持し、成長を続けるためには、設備投資、戦略投資、研究開発投資などを積極的に展開することも必要であります。そのため、利益の内部留保もまた重要であると考えており、今後も引き続き両者のバランスに十分配慮した利益配分を行ってまいります。

なお、配当基準日は、中間期末日、期末日とし、配当は年2回としております。

上記の基本方針のもと、当期の期末配当金は、経営環境、業績並びに今後の事業展開を勘案し、1株当たり85円とさせていただきます。この結果、年間配当金は、1株当たり160円で過去最高となり、連結での配当性向は26.3%となります。

また、次期の年間配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、予想利益の達成状況を勘案し、1株当たり160円(中間配当80円、期末配当80円)とさせていただきます。

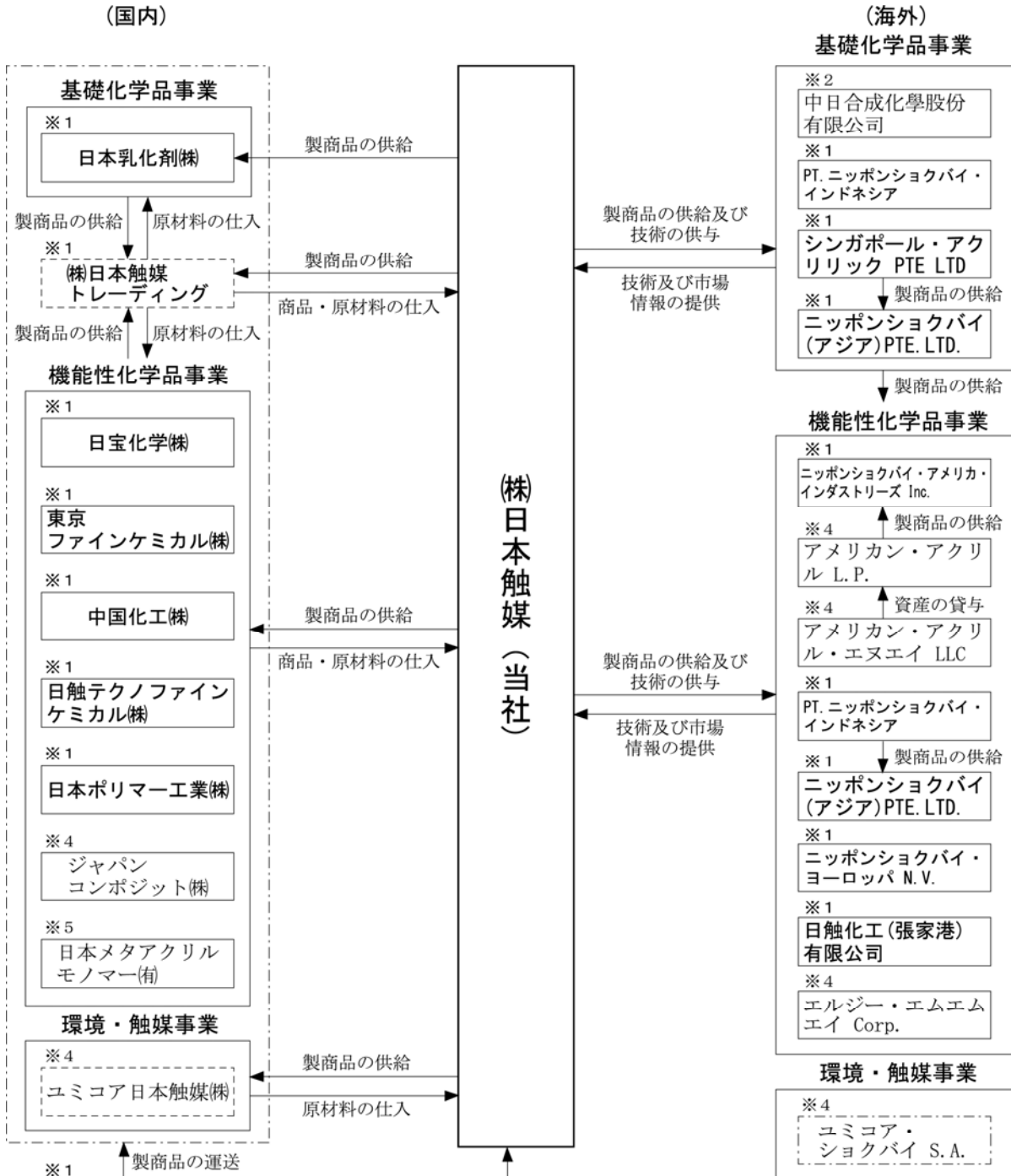
2. 企業集団の状況

- (1) 当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、子会社25社及び関連会社17社で構成され、化学品の製造販売を主な内容としております。
当社グループの事業にかかわる主な会社の位置付けならびに事業の種類別のセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	当該事業にかかわる主な会社の位置付け
基礎化学品事業	アクリル酸 アクリル酸エステル 酸化エチレン エチレングリコール エタノールアミン セカンダリー アルコールエトキシレート グリコールエーテル	<p>当社は、アクリル酸、アクリル酸エステルなどを製造販売しております。</p> <p>㈱日本触媒トレーディングは、当社から主として基礎化学品を仕入れ、販売しております。また、同社は、商品・原材料を仕入れ、当社に供給しております。</p> <p>PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシアは、アクリル酸及びアクリル酸エステルを製造販売しております。</p> <p>シンガポール・アクリリック PTE LTD及びニッポンシヨクバイ（アジア）PTE. LTD. は、アクリル酸を製造販売しております。</p> <p>日本乳化剤㈱は、グリコールエーテル等、界面活性剤・化成品を製造販売しております。また、同社は、当社から界面活性剤の原料である酸化エチレンなどを仕入れております。</p> <p>中日合成化学股份有限公司は、台湾において界面活性剤等各種工業製品を製造販売しております。</p>
機能性化学品事業	高吸水性樹脂 医薬中間原料 コンクリート混和剤用ポリマー 電子情報材料 ヨウ素 無水マレイン酸 粘接着剤・塗料用樹脂 粘着加工品	<p>当社は、高吸水性樹脂、医薬中間原料などを製造販売しております。</p> <p>ニッポンシヨクバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc. は、米国において高吸水性樹脂、コンクリート混和剤用ポリマー及びアクリル酸系洗剤ビルダーを製造販売しております。同社は、高吸水性樹脂の原料であるアクリル酸をアメリカン・アクリルL.P. から仕入れております。</p> <p>ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V. は、ベルギーにおいて高吸水性樹脂を製造販売しております。</p> <p>日触化工（張家港）有限公司は、中国において高吸水性樹脂及びコンクリート混和剤用ポリマーを製造販売しております。</p> <p>PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシアは、インドネシアにおいて高吸水性樹脂を製造販売しております。</p> <p>ニッポンシヨクバイ（アジア）PTE. LTD. は、当社並びにPT. ニッポンシヨクバイ・インドネシアから高吸水性樹脂及びその他の化学品を仕入れ、販売しております。</p> <p>日室化学㈱は、ヨウ素、天然ガス、医薬・農薬原料などを製造販売しております。</p> <p>東京ファインケミカル㈱は、安定剤、防腐剤及び不凍液などを製造販売しております。同社は、不凍液の原料であるエチレングリコールなどを当社から仕入れております。</p> <p>日触テクノファインケミカル㈱は、金属塩などを製造販売しており、製品の一部を当社が販売しております。また、同社は、当社からアクリル酸などを仕入れております。</p> <p>中国化工㈱は、当社から粘接着剤用樹脂などを仕入れ、粘着加工品などを製造販売しております。</p> <p>日本ポリマー工業㈱は、当社からアクリル酸エステルなどを仕入れ、粘接着剤・塗料用樹脂を製造し、当社が製品の一部を販売しております。</p> <p>エルジー・エムエムエイ Corp. は、MMAモノマー及びMMAポリマーを製造販売しております。</p>
環境・触媒事業	自動車触媒 脱硝触媒 ダイオキシン類分解触媒 プロセス触媒 排ガス処理装置 燃料電池材料	<p>当社は、自動車触媒などを製造販売しております。</p> <p>ユミコア日本触媒㈱は、当社から自動車触媒を仕入れ、販売しております。</p>

(注) 日触物流㈱は、主として当社の製商品の運送を行っており、全ての事業区分に携わっております。

(2) 当社グループの事業概要図は次のとおりであります。
(国内)



- 主に製造業を営む会社
- 主に商業を営む会社
- 主に運送業を営む会社
- 持株会社
- ※1 連結子会社
- ※2 非連結子会社で持分法適用会社
- ※3 非連結子会社で持分法非適用会社
- ※4 関連会社で持分法適用会社
- ※5 関連会社で持分法非適用会社

(注) 1. (株)日本触媒トレーディング、日触物流(株)、 PT.ニッポンシヨクバイ・インドネシア及びニッポンシヨクバイ (アジア) PTE. LTD. は、複数セグメントに属する会社であります。
2. ユミコア・シヨクバイ S.A. は、自動車触媒事業の統括会社であり、ユミコア日本触媒(株)他5社の持株会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

日本触媒グループ 企業理念「TechnoAmenity～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」のもと、当社は、「人間性の尊重を基本とします」「社会との共生、環境との調和を目指します」「未来を拓く技術に挑戦します」「世界を舞台に活動します」を経営理念として、グローバルな変化に対応できる企業体質及び競争力の強化に取り組んでおります。

(2) 会社の対処すべき課題、長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、企業理念・経営理念及び社是のもと、2014年4月にスタートさせた長期経営計画「新生日本触媒2020」と、2017年度からの具体的な行動計画である後半中期経営計画「新生日本触媒2020 NEXT」に取り組んでおります。

日本触媒グループ 企業理念 TechnoAmenity 私たちはテクノロジーをもって 人と社会に豊かさと快適さを提供します	社 是 「安全が生産に優先する」
経営理念 人間性の尊重を基本とします 社会との共生、環境との調和を目指します 未来を拓く技術に挑戦します 世界を舞台に活動します	

【 長期経営計画「新生日本触媒2020」の概要 】

長期経営計画「新生日本触媒2020」は、長期ビジョン・目標である『2025年のありたい姿』を定めた上で、そこに至るための具体的なマイルストーンとして設定した『2020年のあるべき姿』の実現を目指して策定した経営戦略です。

【 後半中期経営計画「新生日本触媒2020 NEXT」 】

後半中期経営計画「新生日本触媒2020 NEXT」は、長期経営計画「新生日本触媒2020」で定めた『2025年のありたい姿』及び『2020年のあるべき姿』を達成するための具体的な行動計画です。

「新生日本触媒2020 NEXT」では、『2020年のあるべき姿』の実現に向けて、「売上規模よりも収益性を重視」「安全・安定な生産活動」を基本指針として、重要課題である「吸水性樹脂事業の死守」「成長事業・分野へのシフト」に取り組んでおります。そのために、全社のベクトルを基本姿勢である『世の中で求められる製品やサービスを創造し、タイムリーに提供する』に集中させ、企業理念「TechnoAmenity～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」を実践しております。

また、計画実行にあたっては、社員全員が危機意識と当事者意識を持って考動（“自ら考え、行動する”）し、目標を達成していくことにより、「皆が誇れる会社※」を実現してまいります。そして、本後半中期経営計画の最終の2020年度には、その先10年の当社グループの確実な成長が見通せるような状態にすることを目指しております。

※「皆が誇れる会社」：1. 安全で安心して働ける会社、2. 汗を流した人が報われる会社、3. 胸を張って働いているといえる会社

〔 2025年のありたい姿 〕

『人の暮らしに新たな価値を提供する革進^{*}的な化学会社』

- ・技術と創造力で、新しいことに挑戦し続けます
- ・No. 1の製品や技術を増やし、グローバルに事業を行います
- ・最高水準の安全性と生産性を追求し続けます
- ・地球環境に貢献し続けます
- ・世界中の職場を多様性のある活気あふれる場にします

※革進：旧習・旧態を改めて、進歩を図ること（出所：大辞林）

セグメント： 既存事業の強化を図りつつ、機能性化学品、新エネルギー、健康・医療、新規事業^{*}が収益に貢献し、成長事業・分野へのシフトが進んでいる。

※新規事業：当社未参入市場、次世代市場における新たな事業

エ リ ア： 日本国内にとどまらず、世界をマーケットとして事業展開をより一層加速している。

強 み： 研究開発力、生産技術力、マーケティング力を掛け合わせた総合力を強みとし、経営のリーダーシップによって、その総合力を最大に引き出している。

〔 2020年のあるべき姿 〕

『2025年のありたい姿』に向けた具体的な到達点として、『2020年のあるべき姿』を次のとおり設定しております。

経営指標と数値目標

	売上高	経常利益	ROA ^{※1}	既存事業での 新規製品売上高 ^{※2}	新規事業売上高
2020年度目標	4,000億円	400億円	7.5%	390億円	380億円

※1 ROA：当社では総資産経常利益率のことを指します。当社は装置産業であること等から、従前から収益性と資産効率を重視し、売上高経常利益率と総資産回転率からなるROAをKPI（Key Performance Indicator）として、その向上に取り組んでおります。

※2 既存事業での新規製品売上高：高吸水性樹脂を除く、上市から5年以内の製品の売上高合計

〔 事業基本戦略 〕

『2020年のあるべき姿』に至るために、各事業の基本戦略を次のとおり定めております。

基礎化学品	酸化エチレン事業	自社酸化エチレンプラント再編及び競合との提携等により事業基盤を強化していきます。
	アクリル事業	積極的拡販により世界トップを走るグローバルサプライヤーを目指します。
機能性化学品	吸水性樹脂事業	戦略的パートナー顧客へ価格優位性のある差別化された製品を供給していきます。
	機能性化学品事業	独自の高性能製品を拡販していきます。
環境・触媒	新エネルギー・触媒事業	各種電池材料を競争力のある量産設備から供給・拡販していきます。
新規事業	健康・医療事業	一定分野での一貫した創薬支援サービスを提供していきます。
	新規事業	成長市場・分野を意識し、素材売りに留まらない当社の強みを活かしたビジネスモデルの新規事業を創出していきます。

〔 経営資源の投入 〕

既存事業の強化、成長事業・分野へのシフトを実現するために、以下の経営資源を投入してまいります。

	設備投資	戦略投資	研究開発費	2020年度末人員
2017～2020年度計画（4年累計）	900億円	600億円	570億円	4,600名

〔 重要課題に対する施策 〕

『2020年のあるべき姿』に至るために、各事業の基本戦略を確実に遂行するとともに、重要課題に対する施策として「吸水性樹脂事業の競争力強化」「新規事業・新規製品の創出加速」に注力し、優先的に経営資源を投入しております。

① 吸水性樹脂事業の競争力強化

吸水性樹脂事業の存続には、抜本的な収益改善・競争力強化が不可欠であり、具体的施策として、サプライチェーン全体におけるコスト削減及び新規プロセスによる設備投資額削減により、大規模コスト削減・競争力強化に取り組む「SAP※サバイバルプロジェクト」、また、研究/技術/製造人員を集中投入することによる「開発力の強化」を全社員一丸となって進めております。

※SAP：高吸水性樹脂（Superabsorbent polymer）

② 新規事業・新規製品の創出加速

新規事業・新規製品の創出加速に向けて、市場ニーズをより一層意識し、成長事業・分野へのシフトを図る戦略を実行しております。

具体的施策としては、企業理念及び当社の存在価値を基本とした上で、市場性・適社性・社会性を踏まえ、①情報ネットワーク事業分野、②ライフサイエンス事業分野、③エネルギー・資源事業分野の3事業分野をターゲットに選定し、新たな技術の獲得に取り組んでおります。また、既存の研究体制の再編のほか、大学との共同研究や他社との提携等、事業開発に力点を置いた組織体制への変革を進めております。

〔 持続的成長に向けて 〕

当社グループの持続的成長に向けた経営基盤の強化のために、以下の課題に全社一丸となって取り組んでおります。

① 人と組織の活性化

人事戦略として『2025年のありたい姿』を実現するための長期的な人材育成・確保のために、当社の『人と組織のあるべき姿』を設定しました。そして、当社の成長を支える人的リソースを確保するため、業務量低減などを目的とした各種取組みを実施しております。また、活発な議論やチャレンジが推奨される組織風土への変革を継続して進めております。

② 社会からのより一層の信頼獲得

「社会から信頼される化学会社への再生」に向けて、より一層、安全・安定操業といった製造現場力及びコンプライアンスの強化といった社内体制を強化するとともに、多様なステークホルダーと対話を重ね、企業価値を高める持続的なCSR（企業の社会的責任）活動を実践しております。

③ グループ経営の強化

事業・製品の選択と集中や企業理念の浸透を実施することで、グループ各社間の連携を深め、これまで各社が蓄積してきた様々な経営資源を有効に活用しております。

〔 2017年度の進捗状況 〕

ベルギーの子会社ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V. におきましては、年産10万トンの高吸水性樹脂製造設備の増設及び年産10万トンのアクリル酸製造設備の新設が完了し、2018年夏頃の商業運転開始を予定しております。これにより、当社グループの年間生産能力は世界合計で、高吸水性樹脂は71万トン、アクリル酸は88万トンとなります。

機能性化学品事業におきましては、当社独自の機能性モノマー「VEEA」及び機能性ポリマー「エポクロス®」「エポミン®」の製造設備の増設を決定し、2018年8月から2019年12月にかけて順次完工を予定しております。各設備の生産能力は現状の2～3倍となる予定です。

健康・医療事業におきましては、吹田地区研究所にて中分子原薬合成施設の建設を進めており、2018年12月完工、2019年4月の稼働開始を予定しております。これにより、2016年9月に完工した医薬合成研究室とあわせて、市場拡大が見込まれるペプチド医薬、核酸医薬について医薬原薬・治験用原薬の受託合成体制が整うこととなります。

また、人と組織の活性化のための取り組みとして、2017年7月に「仕事革進委員会」を設置しております。当委員会におきましては、今後の成長に向けた高付加価値業務に人的リソースを集中するために、業務量の低減やIT技術の積極活用等の施策を展開しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

国際財務報告基準（IFRS）適用につきましては、社内体制の整備等を行っておりますが、その適用時期につきましては、引き続き、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,139	55,920
受取手形及び売掛金	64,201	78,038
商品及び製品	28,162	31,414
仕掛品	6,315	5,437
原材料及び貯蔵品	16,632	20,163
繰延税金資産	3,154	3,129
その他	9,916	7,440
貸倒引当金	△11	△9
流動資産合計	184,509	201,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	105,916	106,516
減価償却累計額	△65,278	△67,065
減損損失累計額	△1,407	△1,361
建物及び構築物 (純額)	39,231	38,090
機械装置及び運搬具	353,624	358,212
減価償却累計額	△288,464	△298,461
減損損失累計額	△2,896	△3,079
機械装置及び運搬具 (純額)	62,263	56,672
工具、器具及び備品	19,812	20,427
減価償却累計額	△16,470	△17,051
減損損失累計額	△111	△113
工具、器具及び備品 (純額)	3,230	3,263
土地	32,607	32,609
リース資産	580	615
減価償却累計額	△414	△477
リース資産 (純額)	166	138
建設仮勘定	25,664	44,470
有形固定資産合計	163,160	175,241
無形固定資産		
その他	3,877	3,531
無形固定資産合計	3,877	3,531
投資その他の資産		
投資有価証券	65,760	74,707
出資金	3,265	2,354
長期貸付金	1,172	931
繰延税金資産	1,868	2,239
退職給付に係る資産	7,298	6,160
その他	2,767	3,474
貸倒引当金	△66	△66
投資その他の資産合計	82,064	89,798
固定資産合計	249,101	268,570
資産合計	433,610	470,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,615	58,066
短期借入金	9,976	8,244
1年内返済予定の長期借入金	11,583	4,438
リース債務	25	28
未払法人税等	3,378	5,489
引当金		
賞与引当金	3,065	3,405
役員賞与引当金	159	172
修繕引当金	2,525	2,442
引当金計	5,750	6,020
その他	11,520	10,351
流動負債合計	86,845	92,636
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	26,374	35,301
リース債務	83	52
繰延税金負債	4,971	5,087
退職給付に係る負債	12,072	13,607
その他	989	2,658
固定負債合計	54,489	66,705
負債合計	141,335	159,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金	22,396	22,400
利益剰余金	229,092	248,158
自己株式	△6,249	△6,263
株主資本合計	270,277	289,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,247	14,786
繰延ヘッジ損益	11	3
為替換算調整勘定	6,153	4,868
退職給付に係る調整累計額	△16	△1,719
その他の包括利益累計額合計	18,395	17,937
非支配株主持分	3,604	3,491
純資産合計	292,275	310,762
負債純資産合計	433,610	470,102

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
売上高	293,970	322,801
売上原価	233,499	256,664
売上総利益	60,471	66,137
販売費及び一般管理費	39,319	39,409
営業利益	21,151	26,727
営業外収益		
受取利息	200	180
受取配当金	1,256	1,204
持分法による投資利益	2,150	4,405
不動産賃貸料	1,108	1,174
受取技術料	347	570
雑収入	1,085	373
営業外収益合計	6,148	7,906
営業外費用		
支払利息	445	387
技術供与等関連費用	267	167
為替差損	630	393
減価償却費	151	158
租税公課	246	259
固定資産処分損	164	161
固定資産除却損	47	472
雑損失	684	342
営業外費用合計	2,635	2,341
経常利益	24,664	32,293
特別利益		
投資有価証券売却益	1,199	589
国庫補助金	3	36
固定資産売却益	136	—
特別利益合計	1,339	626
特別損失		
減損損失	—	465
固定資産撤去費	—	198
固定資産圧縮損	3	36
固定資産売却損	—	7
研究所閉鎖損失	797	—
事業整理損	159	—
投資有価証券評価損	115	—
その他	457	—
特別損失合計	1,531	706
税金等調整前当期純利益	24,471	32,212
法人税、住民税及び事業税	5,630	8,322
法人税等調整額	△519	△435
法人税等合計	5,112	7,888
当期純利益	19,359	24,325
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△2	44
親会社株主に帰属する当期純利益	19,361	24,280

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	19,359	24,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,640	2,538
繰延ヘッジ損益	△6	△8
為替換算調整勘定	△4,526	△2,537
退職給付に係る調整額	2,980	△1,765
持分法適用会社に対する持分相当額	△913	1,170
その他の包括利益合計	2,176	△602
包括利益	21,535	23,723
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,569	23,823
非支配株主に係る包括利益	△34	△100

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,038	22,395	216,224	△1,010	262,648
当期変動額					
剰余金の配当			△6,493		△6,493
親会社株主に帰属する当期純利益			19,361		19,361
自己株式の取得				△5,239	△5,239
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結子会社の決算期の変更に伴う増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	12,868	△5,239	7,629
当期末残高	25,038	22,396	229,092	△6,249	270,277

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,613	16	11,474	△2,916	16,187	3,651	282,485
当期変動額							
剰余金の配当							△6,493
親会社株主に帰属する当期純利益							19,361
自己株式の取得							△5,239
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
連結子会社の決算期の変更に伴う増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,634	△6	△5,321	2,900	2,208	△47	2,161
当期変動額合計	4,634	△6	△5,321	2,900	2,208	△47	9,790
当期末残高	12,247	11	6,153	△16	18,395	3,604	292,275

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,038	22,396	229,092	△6,249	270,277
当期変動額					
剰余金の配当			△5,982		△5,982
親会社株主に帰属する当期純利益			24,280		24,280
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4			4
連結子会社の決算期の変更に伴う増減			768		768
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	4	19,067	△14	19,057
当期末残高	25,038	22,400	248,158	△6,263	289,334

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,247	11	6,153	△16	18,395	3,604	292,275
当期変動額							
剰余金の配当							△5,982
親会社株主に帰属する当期純利益							24,280
自己株式の取得							△14
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							4
連結子会社の決算期の変更に伴う増減							768
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,539	△8	△1,285	△1,703	△457	△113	△570
当期変動額合計	2,539	△8	△1,285	△1,703	△457	△113	18,487
当期末残高	14,786	3	4,868	△1,719	17,937	3,491	310,762

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,471	32,212
減価償却費	17,957	16,997
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,199	△589
補助金収入	△3	△36
減損損失	—	465
固定資産撤去費	—	198
固定資産圧縮損	3	36
固定資産売却損益 (△は益)	△136	7
研究所閉鎖損失	797	—
事業整理損	159	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	115	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,153	△1,060
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	245	372
受取利息及び受取配当金	△1,456	△1,384
支払利息	445	387
持分法による投資損益 (△は益)	△2,150	△4,405
固定資産廃棄損	47	472
売上債権の増減額 (△は増加)	53	△12,399
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,796	△3,339
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,712	12,412
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△726	590
その他	516	1,516
小計	41,901	42,452
利息及び配当金の受取額	2,847	3,159
利息の支払額	△430	△401
補助金の受取額	3	36
法人税等の支払額	△6,847	△6,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,474	38,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,228	△27,126
有形固定資産の売却による収入	150	58
無形固定資産の取得による支出	△320	△213
投資有価証券の取得による支出	△558	△733
投資有価証券の売却による収入	1,260	867
関係会社株式の取得による支出	△9,588	△1,277
出資金の回収による収入	408	686
貸付金の回収による収入	127	119
その他	236	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,515	△27,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,035	△1,928
長期借入れによる収入	9,262	8,826
長期借入金の返済による支出	△7,999	△10,631
社債の発行による収入	10,000	—
自己株式の取得による支出	△5,239	△14
配当金の支払額	△6,493	△5,982
非支配株主への配当金の支払額	△13	△2
その他	△15	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,533	△9,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,781	△238
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,355	1,326
現金及び現金同等物の期首残高	64,055	51,700
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△1,414
現金及び現金同等物の期末残高	51,700	51,612

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前記に関する注記)**

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社は、従来、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を適用しておりましたが、デリバティブ取引の実態をより適切に連結財務諸表に反映させることを目的として、第1四半期連結会計期間から原則的な処理方法、すなわち、為替予約及び金利スワップを期末に時価評価する方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用しておりません。

また、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

従来、決算日が12月31日である連結子会社については、同日現在の個別財務諸表を使用し、連結決算日までに生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務諸表のより適切な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、ニッポンショックバイ・ヨーロッパ N.V. 他4社については決算日を3月31日に変更し、日触化工（張家港）有限公司については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、これらの決算期変更に伴い、当連結会計年度は、当該連結子会社の2017年1月1日から2017年3月31日までの3か月分の損益について利益剰余金で調整し、キャッシュ・フローについては「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」で調整し連結しております。

(セグメント情報等)**1 報告セグメントの概要**

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して事業が区分され、それぞれの取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、区分された事業を基礎とした製品の種類のセグメントから構成されており、「基礎化学品事業」、「機能性化学品事業」及び「環境・触媒事業」の3つを報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業」は、アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、セカンダリーアルコールエトキシレート、グリコールエーテル等を製造・販売しております。「機能性化学品事業」は、高吸水性樹脂、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、ヨウ素、無水マレイン酸、粘接着剤・塗料用樹脂、粘着加工品等を製造・販売しております。「環境・触媒事業」は、自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置、燃料電池材料等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	107,580	159,961	26,429	293,970	—	293,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,311	4,877	725	34,913	△34,913	—
計	136,891	164,838	27,155	328,883	△34,913	293,970
セグメント利益	8,207	12,119	748	21,074	77	21,151
セグメント資産	132,191	227,037	29,330	388,558	45,051	433,610
その他の項目(注)3						
減価償却費	9,359	8,572	570	18,501	—	18,501
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,905	28,753	2,792	38,450	—	38,450

(注) 1. 調整額は、以下の通りです。

(1)セグメント利益の調整額 77百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額 45,051百万円には、当社における余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	120,025	173,965	28,811	322,801	—	322,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,849	6,181	2,012	43,043	△43,043	—
計	154,874	180,147	30,823	365,844	△43,043	322,801
セグメント利益	12,912	13,935	268	27,115	△388	26,727
セグメント資産	134,778	245,729	32,109	412,616	57,487	470,102
その他の項目(注)3						
減価償却費	8,205	8,742	666	17,613	—	17,613
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,103	18,621	1,115	26,839	—	26,839

(注) 1. 調整額は、以下の通りです。

(1)セグメント利益の調整額△388百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額57,487百万円には、当社における余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒		
減損損失	19	108	—	716	844

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒		
減損損失	—	465	—	—	465

(参考情報)

【海外売上高】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	62,473	36,891	32,331	12,332	144,027
連結売上高(百万円)					293,970
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.3	12.5	11.0	4.2	49.0

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	71,339	41,633	28,066	13,935	154,973
連結売上高(百万円)					322,801
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.1	12.9	8.7	4.3	48.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……………東アジア及び東南アジア諸国

(2) 欧州 ……………ヨーロッパ諸国

(3) 北米 ……………北アメリカ諸国

(4) その他の地域 ……………アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	7,238.33円	7,705.05円
1株当たり当期純利益金額	478.36円	608.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	292,275	310,762
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,604	3,491
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,604)	(3,491)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	288,672	307,271
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	39,880	39,879

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,361	24,280
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,361	24,280
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,474	39,880

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の異動

(2018年6月20日付予定)

役員の異動につきましては、本日発表の「代表取締役及び役員等の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

7. 補足資料

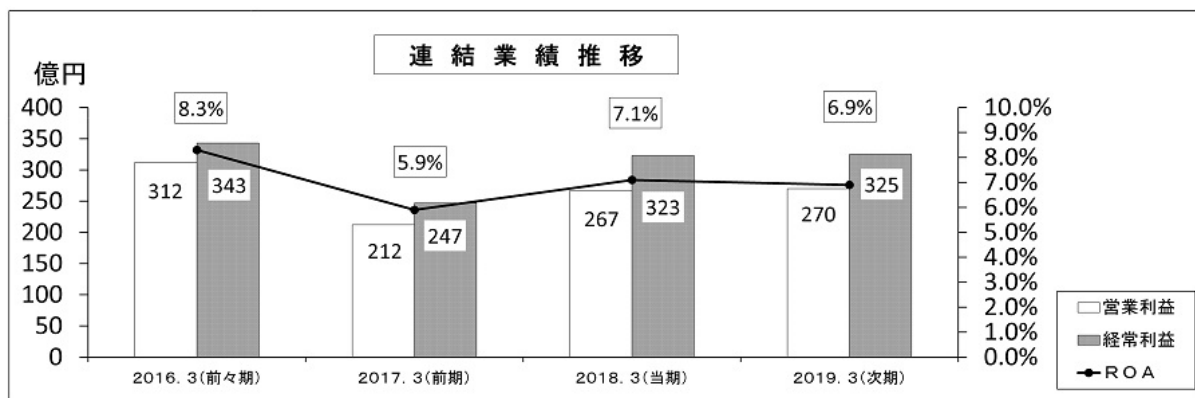
業績および主要経営指標推移と次期の特徴

(単位：百万円)

	2016年3月期		2017年3月期(前期)		2018年3月期(当期)		2019年3月期(次期)		比較増減	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	当期-前期	次期-当期
売上高	(1.53)		(1.50)		(1.42)		(1.49)			
連 結	323,124	△13.8%	293,970	△9.0%	322,801	9.8%	350,000	8.4%	28,831	27,199
単 独	211,368	△10.5%	196,195	△7.2%	226,887	15.6%	235,500	3.8%	30,692	8,613
営業利益	(1.59)		(1.35)		(1.24)		(1.29)			
連 結	31,234	19.5%	21,151	△32.3%	26,727	26.4%	27,000	1.0%	5,576	273
単 独	19,628	29.8%	15,661	△20.2%	21,540	37.5%	21,000	△2.5%	5,879	△540
経常利益	(1.22)		(1.01)		(1.13)		(1.17)			
連 結	34,342	14.7%	24,664	△28.2%	32,293	30.9%	32,500	0.6%	7,629	207
単 独	28,094	26.8%	24,341	△13.4%	28,612	17.5%	27,800	△2.8%	4,271	△812
当期純利益※	(1.22)		(0.99)		(1.14)		(1.15)			
連 結	26,003	36.2%	19,361	△25.5%	24,280	25.4%	24,500	0.9%	4,919	220
単 独	21,343	49.8%	19,467	△8.8%	21,330	9.6%	21,300	△0.1%	1,863	△30
持分法損益	2,458		2,150		4,405		3,843		2,254	△562
非支配株主	110		△2		44		64		△46	△20
総資産	(1.35)		(1.32)		(1.32)		(1.31)			
連 結	407,997	△2.8%	433,610	6.3%	470,102	8.4%	478,000	1.7%	36,493	7,898
単 独	301,914	0.1%	329,121	9.0%	355,998	8.2%	365,000	2.5%	26,877	9,002
純資産	(1.26)		(1.24)		(1.22)		(1.22)			
連 結	282,485	4.6%	292,275	3.5%	310,762	6.3%	328,745	5.8%	18,487	17,983
単 独	223,920	6.2%	236,166	5.5%	253,933	7.5%	268,653	5.8%	17,767	14,720
ROA(総資産経常利益率)		8.3%		5.9%		7.1%		6.9%	ポイント 1.2	ポイント △0.2
連 結		9.3%		7.7%		8.4%		7.7%	0.7	△0.7
単 独		9.6%		6.8%		8.1%		7.7%	ポイント 1.3	ポイント △0.4
ROE(自己資本利益率)		9.8%		8.5%		8.7%		8.2%	ポイント 0.2	ポイント △0.5
設備投資	(1.69)		(2.47)		(2.98)		(1.59)			
連 結	15,156	22.8%	37,289	146.0%	25,827	△30.7%	27,000	4.5%	△11,462	1,173
単 独	8,979	△3.1%	15,102	68.2%	8,666	△42.6%	17,000	96.2%	△6,436	8,334
減価償却費	(1.67)		(1.61)		(1.62)		(2.04)			
連 結	17,875	△5.8%	17,957	0.5%	16,997	△5.3%	20,400	20.0%	△960	3,403
単 独	10,714	△1.0%	11,182	4.4%	10,516	△6.0%	10,000	△4.9%	△665	△516
研究開発費	(1.07)		(1.07)		(1.06)		(1.07)			
連 結	12,303	3.0%	13,283	8.0%	13,266	△0.1%	13,700	3.3%	△17	434
単 独	11,551	2.9%	12,392	7.3%	12,479	0.7%	12,800	2.6%	88	321

() 内の数字は連結と単独の比率(連単倍率)をあらわします。

※親会社株主に帰属する当期純利益



2019年3月期(次期)の特徴(当期との比較)

◎増収増益：売上高は、機能性化学品を中心に販売数量が増加することや、原料価格上昇に伴う販売価格の上昇などにより増収
利益は、海外子会社で設備増強により償却費等の固定費が増加するものの、販売数量の増加による増量効果やスプレッド拡大により増益

	金額	主な要因
売上高	272億円(増収)	・基礎化学品・機能性化学品 増収>環境・触媒 減収 ・機能性化学品を中心に販売数量が増加することや、基礎化学品・機能性化学品共に原料価格上昇に伴い販売価格が上昇することなどにより増収
営業利益	3億円(増益)	・生産・販売数量の増加、原料/売価のスプレッド拡大>加工費や販管費の増加 ・持分法投資利益の減少
経常利益	2億円(増益)	
親会社株主に帰属する当期純利益	2億円(増益)	